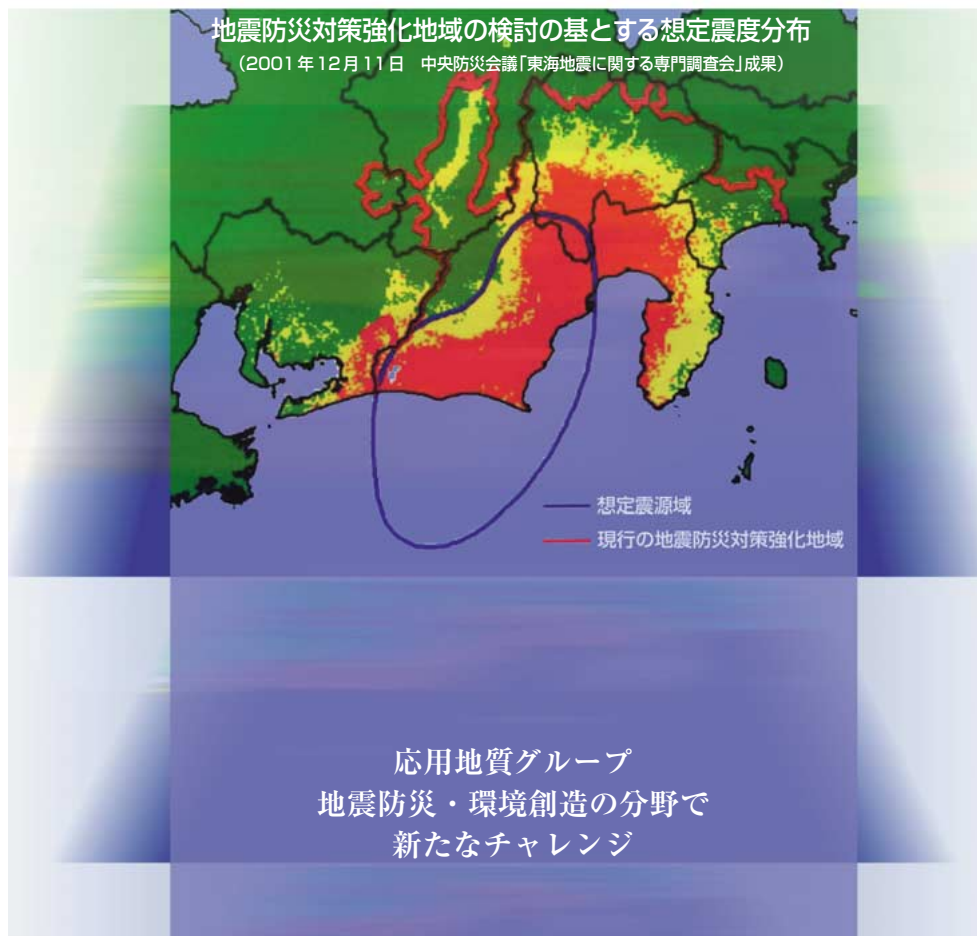


# 第45期 事業報告書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

銘柄コード: 9755



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第45期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は米国景気の減速に伴う輸出・生産の減少や雇用情勢の悪化を背景とする個人消費の不振が影響し、デフレ圧力が強まってまいりました。

国内における営業環境は、財政改革の下で公共投資が縮減傾向を辿り、特に地方自治体からの発注額が一段と厳しさを増してきました。

当社グループの主要な海外子会社が拠点とする米国では、IT関連業界を中心とする景気後退に同時多発テロ事件が追い討ちをかけ、厳しい情勢で推移しました。

こうした状況のもとで、当社は国内事業に関しては受注の確保とコストの削減、海外においては次世代を担う新製品の開発と合理化に努力しました。

この結果、当期の連結売上高は518億円（前期比0.7%増）となりましたが、原価率の悪化が響き経常利益は13億22百万円（同10.8%減）にとどまりました。加えて、応用地質本体の退職給付債務積立不足額など過去の債務を繰り延べせず当期に一括処理したことから、当期純損益は10億4百万円の損失となりました。

次期（2002年度）は、人々が安全にかつ安心して生活できる基盤整備に関連して、新しい市場・新たな事業が始まります。



代表取締役社長 大久保 彪

応用地質は、都市再生プロジェクト、防災事業（特に地震防災）、そして土壤汚染の浄化・環境保全事業など、応用地質の土質・地質に特化した技術がもっとも社会に貢献できる分野に全力をあげて取り組みます。一方、国内外のグループ子会社の経営の充実・強化に取り組みます。以上の施策を進めて利益の確保をするとともに、当社の経営改革をいっそう進める所存です。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点に立って当社の事業にお一層のご理解とご支援を賜わりたくお願い申し上げます。

2002年3月

代表取締役社長 大久保 彪

## 地震防災や環境創造で新市場を開拓 －収益体制の確立に向け改革を推進

財政改革を背景とする公共投資の抜本的な見直しにより、公共建設投資関連の市場は中期的に縮小傾向を辿っていきます。このような環境に対処するため、応用地質グループは2001年度から中期経営改革プロジェクト「OYOリポリ्यूション21」を推進しています。2003年度を終了年度とするこの改革プロジェクトは、「CS（顧客満足度）の最大化」を実現するため、1.構造改革の実践 2.企業体質の転換 3.収益を伴った再成長の実現、という三点を基本方針としています。

2001年度は増益を目指して経営に取り組みましたが、地方自治体からの発注量急減などに伴う応用地質本体の売上高減少や原価改善の遅れなどが響き、5期連続の減益決算を余儀なくされました。このため、改革第2年の2002年度は減益からの脱却・収益体制の確立に向けて、1.営業の強化 2.技術力の向上と技術職員の人材育成 3.グループ経営の効率化、を重点的に進める所存です。

### 引き続き社内改革を 実行

応用地質グループは2002年度も引き続き「OYOリポリ्यूション21」に基づいて社内改革を実行します。まず、組織機構改革については、本社組織の見直しを行います。現場で業務を推進している支社

に権限をできるだけ委譲し、責任を明確化します。この一環として、3月に10支社のすべての支社長を任期1年の執行役員に任命しました。また、組織のスリム化と業務の効率化を目的に、支店・営業所の再構築に着手します。

加えて、国内子会社の業務改革を実施します。その第一弾として、非連結子会社の川口エース工業（株）の社長として応用地質の執行役員を派遣し、業務を改組・拡大しました。具体的には、同社が応用地質グループの保有する現場計測機器を一括管理し、機器の有効利用を図ります。これに伴い、同社は計測機器の社外レンタル事業を開始しました。さらに、同社はこれまで応用地質が外注していた計測業務を取り込んでこの業務に参入します。これにより、応用地質グループとしては経費削減と品質の維持向上を実現できます。

同様に、事務機器の販売と社内向け業務保険を扱っている子会社のレア物産が応用地質グループの遊休資産を一括管理し、有効活用することになりました。同社は今後、当社グループの不動産・物流の窓口として機能します。

人事改革については、成果主義の導入を睨みつつ人事評価制度と給与システムの見直しに着手します。また、業務改革に関しては、システムの改善を具体化する業務改革フェーズ2を実行します。

## 環境・防災分野のウェイトが急上昇

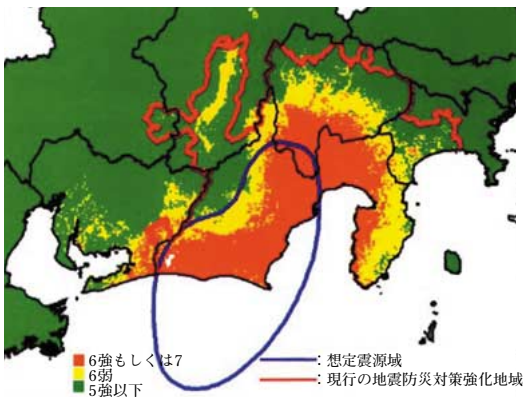
公共事業の削減と民間設備投資の低迷によって、建設投資は右肩下がりトレンドにあります。(財)建設経済研究所の予測によりますと、2002年度の建設投資は62兆1417億円と、前年度に比べ6.1%減少する見通しです。特に、自治体事業の大幅削減が響き、政府建設投資は前年度比15.9%の落ち込みが予想されています。

このような状況下において、安全で安心できる社会インフラの整備と環境・防災など社会リスクの軽減を求める国民意識を背景に、環境・防災・維持管理に関連する地質調査と建設コンサルタントの業務は着実に増えています。応用地質の

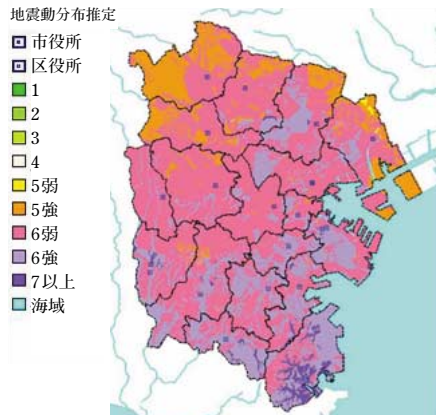
受注高（調査等）に占める環境・防災分野の比率はここ数年上昇傾向を辿っており、2001年度は68.8%（2000年度58.6%）と急激に高まりました。とりわけ、道路、砂防、河川などの防災調査の業務が拡大しています。

こうした傾向は今後もすう勢的に続くと考えており、応用地質グループは当面、需要が拡大基調にある環境・防災・維持管理の業務に営業努力を集中する方針です。2002年度については、政府の中央防災会議が昨年11月に東海地震の被害予測見直しを公表したことに伴い、地震防災業務の拡大が予想されます。また、土壤汚染対策法の法制化により、土壤地下水汚染浄化に関連する業務が増加する見通しにあります。これらに都市再生プロジ

地震防災対策強化地域の検討の基とする想定震度分布  
(2001年12月11日 中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」成果)



横浜市「地震マップ」  
(2001年8月公示)



エクトを加えた三つの市場を2002年度の重要ターゲットと位置づけています。

## 多くの自治体が地震防災計画を見直し

政府の中央防災会議は昨年11月末、東海地震が発生した場合に予想される各地の震度と津波の高さを公表しました。これは想定震源域を22年ぶりに見直したことに伴うもので、震度6弱以上の地域が西に広がり、名古屋市の一部や愛知県東部が新たにその地域に入りました。

震度6弱は人が立っていることが難しく、耐震性の低い住宅は倒壊する可能性があります。震度6弱以上が予想される市町村は217自治体で、これらの自治体は「地震防災対策強化地域」に指定され、防災計画の大幅な見直しに迫られます。政府は引き続き東南海地震と南海地震についても被害予測の見直しを進める方針です。

このような政府による地震被害予測の見直しを背景に、地震防災に関連する業務が大きく増える見通しです。まず、「地震防災対策強化地域」に指定された自治体から地震被害軽減対策にかかわる需要の増加が予想されます。被害軽減のための点検・予測・診断において応用地質グループの技術が大きな力を発揮すると考えています。

地震防災の業務に関しては、当社グループはこれまで災害リアルタイム・シミュレーションやモニタリング・システムの受注に力を入れてきました。これに加え、応用地質は店頭上場の(株)鷹山、独立行政法人の通信総合研究所と共同でポケットベルの電波を利用した防災情報配信システムを開発し、3月から実証実験を開始しています。

このシステムでは、当社の各種センサーによって詳細なデータを収集・分析し、自治体に即時判断可能な分かりやすい情報を提示します。これに基づき、自治体はポケットベル用設備と電波を使って災害情報や避難指示を一般家庭などヘリアルタイムに一斉配信します。ポケットベルは電波の到達力が強く(280MHz)、また曲進性という特性からテレビなどを使う情報配信に比べ細かな配信が可能です。

応用地質と鷹山は実験を踏まえて6月以降にそれぞれの販路を通じてこのシステムを市町村などの自治体に販売します。当社は調査・被害予測・モニタリング・データ提供という一貫サービスにより地域の防災と災害復興支援に貢献したいと考えています。

## 土壌汚染対策法で浄化需要が拡大

土壌汚染に対する対策が法制化され、これによって土壌汚染関連の業務が強い

追い風を受ける見通しとなっています。現在、土壤汚染については地下水の汚染を想定した環境基準があるだけで、規制法はありません。環境省の中央環境審議会は1月下旬に土壤汚染対策の新制度をまとめ、環境相に答申しました。これを受けて環境省は通常国会に法案を提出、平成15年1月の施行を目指しています。

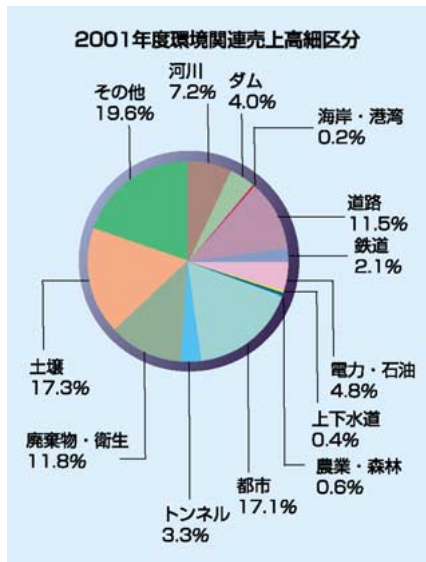
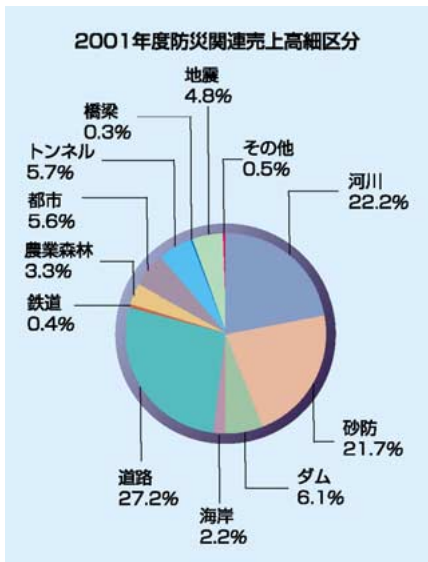
規制のポイントは、有害物質を扱う工場などを廃止したり跡地を宅地などに転用する場合に土地所有者に調査を義務づけ、汚染が見つかった際は所有者に対策をとらせる点にあります。

土地所有者に汚染責任がなく、土壤を汚染した者を特定できる場合は、汚染者

が対策をとる義務を負います。また汚染者を特定できない場合には所有者に対策を義務づけることによって処理に迅速化を狙っています。ただ、所有者の負担が大きくなるため、国や産業界の出資で基金を創設し、費用の一部を補助することが検討されています。

土壤汚染対策法の制定は、日本の土壤汚染浄化の需要を顕在化させる重要なきっかけになるでしょう。環境省系の土壤環境センターの推計によると、国内で汚染の可能性のある土地は約32万カ所にのぼり、潜在的な浄化需要はきわめて大きいと言えます。

浄化ビジネスの市場規模は2005年度に



現在の4倍の2000億円に拡大すると予想されています。

このような状況に対処して、土壤汚染浄化を中心とする環境関連プロジェクトに積極的に取り組むため、応用地質は4月に環境事業推進室を設置します。土壤汚染対策は地盤の性質と地下水の動きが非常に重要な意味を持つため、当社グループの技術が大きな力を発揮する分野です。しかも、土壤・地下水浄化対策は調査・対策検討・浄化・浄化管理・モニタリングを一貫した事業として構築し、コストを最小限に抑えることが欠かせません。この事業については、有力企業から提携などの打診が増えていますので、いろいろな形で機能的な提携を図っていききたいと考えています。

### 応用生態工学研究所が 環境創造ビジネスに前進

応用地質グループのビジネスに新しい領域を切り拓こうとしているのが、応用生態工学研究所です。同研究所の成果は「環境創造」にかかわる幅広い技術と業務の可能性を示唆しています。

応用生態工学研究所は1997年に完成した福島県三春町の三春ダム建設による自然環境の変化を研究する目的で1998年4月に設立され、翌年に現在の研究棟を設置しました。生態学と土木工学を結びつけ

た応用生態工学の確立を目指しています。

応用地質はダム建設前段階の1995年から当時の建設省と(財)ダム水源地環境整備センター、および三春町と協力し、この地域の自然環境調査を進めてきました。ダム建設以前からの継続的な環境調査は日本では前例がなく、おそらく世界でも初めてと思われます。研究が進めば、蓄積した環境データは世界的にも貴重な資料になるでしょう。

この研究所の特徴は、地元地域に開かれた形で多様な調査・研究を行っていることです。応用地質と三春町は1995年にこの地域の自然環境に関する共同研究を進めることで合意し、以後、研究所は成果の地元への還元に努めてきました。具体的には、隣接する三春町自然観察ステーションと緊密に連携し、児童の実習授業を含めて地域住民の体験学習活動をサポートしています。

応用生態工学研究所はダム管理所と共同でダム下流への土砂放流実験を行い、放流前後の河床地形、水環境、生物の変化を調査しています。この実験によって、下流域で魚の産卵場の回復など、生態環境の改善が認められつつあります。

「ダム建設による環境など地域住民への影響が問題になっているため、全国のダム関係者からしばしば『なぜ、三春ダムでは地域の皆さんとダム管理者の関係が良好なのか』と尋ねられます。一言で

言えば、三春ダムではダム関係者と住民が一体となって環境教育を含め地域主導の環境創造を展開しているからです」と、三浦義征応用生態工学研究所所長は語っています。ちなみに三春ダムでは、ダムに流れ込む大滝根川流域の1市5町に住む市民、町民やダム関係者からなる「大滝根川をきれいにする会」を結成し、ダム湖内に堆積する土砂の利活用や流入する河川の水質をどうしたら良くできるかなど、環境問題への取り組みが大きな住民運動に発展しています。

最近、応用生態工学研究所では、知多半

島の愛知県阿久比町から「高根湿地自然環境調査」を委託されました。これは、高根湿地を貴重な学術資源区域として指定し、周辺地域住民の総合環境学習ゾーンとして、進展させていくものであります。また、同町にある貴重な植物や昆虫を教材とする環境教育の一環として進めるもので、自然観察ステーションやウォーキング・トレールの設置などを含んでいます。

構造物と生態系との共存・生態系の回復というテーマで展開してきた応用生態工学研究所の成果は、いよいよビジネス化の段階に入りつつあると言えるでしょう。



三春ダム（さくら湖）と地域住民との環境フォーラム



## 財務ハイライト（連結）

## P/L, B/S

	2000年12月期	2001年12月期	増減比
売上高	51,466百万円	51,800百万円	0.7%
営業利益	1,282百万円	1,147百万円	△10.5%
経常利益	1,483百万円	1,322百万円	△10.8%
当期純利益	491百万円	△1,004百万円	-
総資産	75,753百万円	73,420百万円	△3.1%
株主資本	59,423百万円	55,749百万円	△6.2%

## 1株当たり投資指標

	2000年12月期	2001年12月期	増減
期末発行済株式数	31,584千株	31,588千株	4千株
当期純利益*	15.47円	△31.79円	-
配当金	12.50円	12.50円	-
株主資本	1,881.43円	1,764.85円	△116.58円
キャッシュフロー	57.03円	14.60円	△42.43円

\*期中平均株式数を用いて算定



## 連結貸借対照表

(2001年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>41,578</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,672</b>
現金及び預金	12,239	支払手形及び買掛金	985
受取手形及び売掛金	3,869	調査未払金	1,696
調査未収金	7,969	短期借入金	1,907
有価証券	3,124	未払法人税等	150
未成調査支出金	6,221	未成調査受入金	975
その他のたな卸資産	6,179	賞与引当金	321
繰延税金資産	708	その他	2,635
その他	1,397	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,100</b>
貸倒引当金	△ 130	長期借入金	537
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,841</b>	退職給付引当金	3,929
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,270</b>	繰延税金負債	570
建物及び構築物	8,031	その他	62
機械装置及び運搬具	2,392	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,773</b>
工具器具及び備品	604		
土地	7,034	<b>(少数株主持分)</b>	
建設仮勘定	207	少数株主持分	3,898
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,731</b>		
営業権	1,377	<b>(資本の部)</b>	
連結調整勘定	2	資 本 金	16,174
ソフトウェア	664	資 本 準 備 金	15,905
その他	686	再 評 価 差 額 金	△ 1,120
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,839</b>	連 結 剰 余 金	26,532
投資有価証券	5,858	その他有価証券評価差額金	△ 96
関係会社株式	1,336	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,048
長期貸付金	21		56,347
繰延税金資産	1,236	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 598</b>
再評価に係る繰延税金資産	811	<b>資 本 合 計</b>	<b>55,749</b>
その他	1,627	<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>73,420</b>
貸倒引当金	△ 53		
<b>資 産 合 計</b>	<b>73,420</b>		

## 連結損益計算書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高	37,150	
調 査 収 入		
機 器 売 上 高	14,650	51,800
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	26,505	
機 器 売 上 原 価	9,356	35,862
売 上 総 利 益		15,938
販売費及び一般管理費		14,791
営 業 利 益		1,147
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67	
有 価 証 券 利 息	44	
受 取 配 当 金	34	
為 替 差 益	198	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	46	
有 価 証 券 売 却 益	12	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	
そ の 他	87	492
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	139	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	89	
そ の 他	88	316
経 常 利 益		1,322
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	133	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	23	
そ の 他	56	214
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	23	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	558	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,491	
早 期 退 職 関 連 費 用	713	
そ の 他	62	2,849
税金等調整前当期純損失		1,311
法人税、住民税及び事業税額		228
法 人 税 等 調 整 額		△664
少 数 株 主 利 益		127
当 期 純 損 失		1,004

## 連結剰余金計算書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	27,946
II 連結剰余金減少高	409
配当金	394
取締役賞与金	13
監査役賞与金	1
III 当期純利益	△1,004
IV 連結剰余金期末残高	26,532

## 連結キャッシュフロー

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		投資活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純損失	△1,311	定期預金の預入による支出	△76
減価償却費	1,880	有価証券の取得による支出	△3,505
連結調整定価却額	18	投資有価証券の取得による支出	△3,698
持分法による投資損失	89	有価証券の売却による収入	3,773
投資有価証券評価損	558	投資有価証券の売却による収入	1,653
退職給与引当金の減少額	△3,297	有形固定資産取得による支出	△1,663
退職給付引当金の増加額	3,929	有形固定資産売却による収入	294
賞与引当金の増加額	10	短期貸付による支出	△55
受取利息・配当金	△146	長期貸付による支出	△6
支払利息	139	貸付金回収による収入	102
有価証券売却益	△12	長期前払費用にかかる収入	△9
長期前払費用の償却・除却	14	その他の投資にかかる支出	△191
有形固定資産売却益	△0	その他の投資の回収による収入	72
有形固定資産除却損	22	営業譲受による支出	△367
投資有価証券売却益	△156	計	△3,678
売上債権の増加額	△532	財務活動によるキャッシュフロー	
たな卸資産の増加額	△894	短期借入金の返済による支出	△4,152
営業資産の増減額	△174	長期借入金の返済による支出	△165
営業債務の増減額	△987	短期借入金の借入による収入	4,872
営業負債の増減額	545	長期借入金の借入による収入	111
未成調査支出の減少額	381	自己株式の取得による支出	△3
役員賞与の支払額	△21	自己株式の売却による収入	9
	0	親会社による配当金の支払額	△394
小計	54	少数株主への配当金の支払額	△6
利息・配当金受取額	146	計	271
利息支払額	△139	現金及び現金同等物に係る換算差額	66
法人税等の支払額	△592	現金及び現金同等物の減少額	△3,870
計	△530	現金及び現金同等物の期首残高	18,295
		現金及び現金同等物の期末残高	14,425

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

OYO Corporation, U.S.A. OYO Geospace Corporation Geometrics Inc.

Kinematics, Inc. Klein Associates, Inc. OYO International (Malaysia) SDN.BHD.

OYO International (Singapore) Pte.Ltd. Robertson Geologging Ltd.

エヌエス環境株式会社 レア物産株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所

オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用インターナショナル株式会社

ジーアイエス株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

川口エース工業株式会社、OYO Geo-Impulse Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(6社)は、総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金からみてもいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

TrueTime, Inc. IRIS Instruments S.A. 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

川口エース工業株式会社、OYO Geo-Impulse Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO Corporation, U.S.A. 他38社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの).....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

同(時価のないもの).....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金.....個別法による原価法

製品・原材料・仕掛品.....当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。海外の連結子会社では主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....営業権

当該子会社の所在地国の会計基準に基づき一定期間(15年または40年)で均等償却

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

その他  
定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金.....債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、海外の連結子会社については個別に見積もった必要設定額を計上しております。

②賞与引当金.....当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、海外の連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金は設定していません。

- ③退職給付引当金.....従業員への退職給付の支給に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

また、会計基準変更時差異（1,561百万円）のうち当社の1,473百万円については当連結会計年度に一括償却、国内連結子会社の87百万円は5年間の均等償却を行うこととしており当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として1,491百万円を特別損失に計上しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 収益及び費用の計上基準

当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金・満期までの預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 追加情報

- (1) 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が177百万円減少し、経常利益は102百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,388百万円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

- (2) 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は24百万円、税金等調整前当期純利益は24百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に2,342百万円振替えております。

なお、その他有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が96百万円が「資本の部」の控除額として計上され、有価証券は6百万円減少し、繰延税金資産（流動）は2百万円増加し、投資有価証券は160百万円減少し、繰延税金資産（固定）は67百万円、少数株主持分は0百万円それぞれ増加しております。

- (3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

- |                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 13,914百万円 |
| (2) 自己株式の数                      | 493,850株  |
| (3) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの | 1,336百万円  |

(4) 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成13年12月31日
再評価前の帳簿価額	7,180百万円
再評価後の帳簿価額	5,247百万円

2.連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	809百万円
給料手当	5,557百万円
賞与引当金繰入額	130百万円
福利厚生費	1,059百万円
退職給付費用	313百万円
旅費・交通費	638百万円
地代家賃・貸借料	817百万円
研究開発費	1,759百万円
減価償却費	511百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円
連結調整勘定当期償却額	18百万円

3.連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,239百万円
有価証券勘定	3,124百万円
	計 15,364百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△198百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△740百万円
現金及び現金同等物	14,425百万円

4.リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	機械装置及び運搬具	380百万円
	工具器具及び備品	1,051百万円
	合計	1,431百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	93百万円
	工具器具及び備品	497百万円
	合計	591百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	286百万円
	工具器具及び備品	553百万円
	合計	839百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	286百万円
1年超	553百万円
合計	839百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	338百万円
減価償却費相当額	338百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	194百万円
1年超	352百万円
合計	546百万円

## 5. 退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 退職給付債務およびその内訳

①退職給付債務	△ 5,888 百万円
②年金資産	1,685 百万円
③未積立退職給付債務①+②	△ 4,203 百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	70 百万円
⑤未認識数理計算上の差異	233 百万円
⑥未認識過去勤務債務	- 百万円
⑦貸借対照表計上純額③+④+⑤+⑥	△ 3,899 百万円
⑧前払年金費用	30 百万円
⑨退職給付引当金⑦-⑧	△ 3,929 百万円

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	414 百万円
②利息費用	192 百万円
③期待運用収益	△ 23 百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,491 百万円
⑤退職給付費用①+②+③+④	2,073 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務の計算基礎

①割引率	当社は3.0%	連結子会社は2.5%
②期待運用収益率	1.50%	
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
④過去勤務債務の額の処理年数	—	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年	連結子会社は5年
⑥数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より5年	

## 6. 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		607 百万円
退職給与引当金繰入限度超過額		1,304 百万円
有価証券評価損否認額		0 百万円
有価証券評価差額金		70 百万円
賞与引当金		63 百万円
在庫評価損否認額		157 百万円
土地再評価差額金		811 百万円
その他		249 百万円
繰延税金資産 小計		3,265 百万円
評価性引当金		△ 241 百万円
繰延税金資産 合計		3,023 百万円
繰延税金負債		
投資差額(固定資産の評価差額)		516 百万円
その他		322 百万円
繰延税金負債 合計		838 百万円
繰延税金資産の純額		2,185 百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	

当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。



## セグメント情報

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

## 1.事業別セグメント情報

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業利益					
売上高					
①外部顧客に対する売上高	37,150	14,650	51,800	( - )	51,800
②セグメント間の内部売上高	-	296	296	( 296)	-
計	37,150	14,946	52,097	( 296)	51,800
営業費用	36,407	14,567	50,975	( 322)	50,653
営業利益	742	379	1,121	25	1,147
II.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,236	17,163	53,400	20,020	73,420
減価償却費	1,146	752	1,898	( 18)	1,880
資本的支出	925	1,046	1,972	( 8)	1,963

- (注) 1.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,087百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。
- 3.従来、不動産及び設備の賃貸等を「その他の事業」として区分開示しておりましたが、外部に対する賃貸が見込めなくなったため、当連結会計年度より「その他の事業」を「計測機器事業」に含めて区分開示しております。これにより従来の方による場合と比較して、「計測機器事業」の営業費用が27百万円減少し、営業利益が27百万円増加しております。

## 2.地域別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I.売上高						
①外部顧客に対する売上高	38,027	12,803	970	51,800	( - )	51,800
②セグメント間の内部売上高	161	230	17	408	( 408)	-
計	38,188	13,033	987	52,209	( 408)	51,800
営業費用	37,117	12,941	1,036	51,095	( 442)	50,653
営業利益または営業損失（△）	1,070	91	△48	1,113	34	1,147
II.資産						
資産	39,012	15,189	762	54,964	18,455	73,420

- (注) 1.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,087百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 3.海外売上高

(単位：百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米 7,968	51,800	北米 15.4%
その他の地域 6,046		その他の地域 11.7%
合計 14,015		合計 27.1%

- (注) 海外売上高は、親会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 受注状況

### 1.部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

部 門	受 注 高	受注残高
調 査 部 門	35,838	19,797
計測機器部門	14,993	2,940
計	50,832	22,738

### 2.部門別売上高明細表

(単位：百万円)

部 門	金 額	百分比
調 査 部 門	37,150	71.7%
計測機器部門	14,650	28.3%
計	51,800	100.0%

## 有価証券の時価等

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,736	1,865	129
(2) 債券	199	190	△9
国債・地方債等	—	—	—
社債	199	190	△9
その他	—	—	—
(3) その他	5,496	5,207	△289
合 計	7,432	7,263	△168

### 2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30
マネー・マネージメント・ファンド	1,171
その他	518
合 計	1,719

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 個別貸借対照表

(2001年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>29,659</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,292</b>
現金及び預金	10,759	調査未払金	1,347
取得手形	704	買掛金	91
調査未収金	6,325	短期借入金	1
売掛金	387	未払金	104
商品・証券	3,048	未払法人税等	51
原材料	590	未払費用	332
原価	191	未成調査受入金	858
完成品	5,450	未償与引当金	164
前払費用	155	その他	342
繰延税金資産	40		
短期貸付金	67	<b>固定負債</b>	<b>3,419</b>
その他	371	長期借入金	20
	512	退職給付引当金	3,399
	1,072		
	△ 18	<b>負債合計</b>	<b>6,712</b>
<b>固定資産</b>	<b>34,122</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>12,327</b>		
建物	5,988		
構築物	343		
機械装置	660		
車両運搬具	1		
工具器具及び備品	85		
土地	5,247		
<b>無形固定資産</b>	<b>659</b>		
ソフトウェア	619		
その他	38		
	2		
<b>投資等</b>	<b>21,135</b>		
投資有価証券	6,351		
会社株	9,925		
長期貸付金	184		
繰前払費用	1,720		
繰延税金資産	12		
再評価に係る繰延税金資産	1,533		
差入保証金	811		
その他	658		
	289		
	△ 351		
<b>資産合計</b>	<b>63,782</b>		
		<b>資本金</b>	<b>16,174</b>
		<b>法定準備金</b>	<b>16,393</b>
		資本準備金	15,905
		利益準備金	488
		<b>再評価差額金</b>	<b>△1,120</b>
		<b>剰余金</b>	<b>26,316</b>
		別途積立金	26,907
		当期末処理損失	590
		(うち当期損失)	(1,070)
		<b>評価差額金</b>	<b>△96</b>
		その他有価証券	
		評価差額金	△96
		<b>自己株式</b>	<b>△598</b>
		<b>資本合計</b>	<b>57,069</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>63,782</b>

## 個別損益計算書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
科 目	金 額	
営業損益		
営業収益		
調査収入	30,201	
機器売上高	1,584	31,786
営業費用		
完成調査原価	21,852	
機器売上原価	1,072	
販売費及び一般管理費	8,026	30,952
営業利益		833
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	202	
為替差益	182	
その他雑収入	135	520
営業外費用		
支払利息	5	
その他雑支出	44	49
経常利益		1,304
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	133	
その他	9	142
特別損失		
投資有価証券評価損	558	
子会社株式評価損	376	
早期退職関連費用	713	
退職給付会計基準変更時差異	1,473	
貸倒引当金繰入額	41	
その他	39	3,202
税引前当期損失		1,755
法人税、住民税及び事業税		104
法人税等調整額		△788
当期損失		1,070
前期繰越利益		697
中間配当額		197
中間配当に伴う利益準備金積立額		19
当期未処理損失		590

## 注記事項

## 貸借対照表関係

1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	
2.子会社に対する短期金銭債権	789百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,699百万円
子会社に対する短期金銭債務	130百万円
3.主な外貨建資産	
長期貸付金	8,674千米ドル (1,144百万円)
子会社株式	45,386千米ドル (6,139百万円)
4.有形固定資産の減価償却累計額	9,524百万円
5.貸借対照表に計上した固定資産のほか技術用測定器、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器並びに車両の一部については、リース契約により使用しております。	
6.保証債務	2,137百万円
7.1株当たり当期損失	33円90銭
8.土地の再評価について	
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成13年12月31日
再評価前の帳簿価額	7,180百万円
再評価後の帳簿価額	5,247百万円
9.退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△ 5,236百万円
年金資産	1,632百万円
未認識数理計算上の差異	204百万円
退職給付引当金	△ 3,399百万円

## 損益計算書関係

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2.子会社との取引高	
営業取引	
売 上 高	358百万円
仕 入 高	1,649百万円
販売費及び一般管理費	66百万円
営業取引以外の取引高	128百万円

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券（時価のあるもの）.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 同（時価のないもの）.....移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品（商品を含む）.....総平均法による原価法
  - 原 材 料.....総平均法による原価法
  - 未成調査支出金.....個別法による原価法
  - 仕 掛 品.....総平均法による原価法
  - 貯 蔵 品.....最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は下の通りであります。
    - 建物.....2～50年
    - 機械装置.....2～7年
  - 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
    - 長期前払費用.....定額法を採用しております。
- 引当金計上基準
  - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,473百万円)については、当営業年度で一括償却しており、退職給付会計基準変更時差異として特別損失に計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。
5. 収益及び費用の計上基準  
調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法  
消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 追加情報

#### 1. 退職給付会計

当営業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が180百万円減少し、経常利益は103百万円増加し、税引前当期利益は1,370百万円減少しております。

また、退職給付引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当営業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24百万円、税引前当期利益は24百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,341百万円減少し、投資有価証券は2,341百万円増加しております。

なお、その他有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金96百万円が「資本の部」の控除額として計上され、有価証券は6百万円減少し、繰延税金資産(流動)は2百万円増加し、投資有価証券は159百万円減少し、繰延税金資産(固定)は67百万円増加しております。

#### 3. 外貨建取引等会計基準

当営業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は63百万円、税引前当期利益は63百万円増加しております。

#### 4. 自己株式の表示について

当営業年度から「株式会社への貸借対照表、損益計算書、営業報告書および附属明細書に関する規則」の改正により、決算期に保有する自己株式は、従来の資産の部から資本の部の控除項目として表示しております。

## 利益処分

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	590,243,658
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,500,000,000
計	909,756,342
これを下記のとおり処分いたしました。	
利 益 配 当 金	197,429,519
1 株 につ き 6 円 2 5 銭	
次 期 繰 越 利 益	712,326,823

(注) 1. 平成13年9月26日に、197,426,313円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式493,850株(うち492,500株はストックオプションを目的として取得したものであります。)分を除いております。

3. 商法第288条の改正により、資本準備金とあわせて利益準備金の額が当営業年度末における資本の4分の1に達しているため、利益処分の支出にとまらぬ利益準備金の積立は不要となっております。

# 会社概要

(2002年3月27日現在)

## 会社の概要

- 設立/1957年(昭和32年)5月2日  
 資本金/161億7千4百60万円  
 従業員/1,198名(2001年12月31日現在)  
 事業内容/1.土木構造物および建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務  
 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務  
 3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務  
 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売  
 5.各種の測定用機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所

- 本社/東京都千代田区  
 技術本部/埼玉県さいたま市  
 応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)  
 ITセンター/埼玉県さいたま市  
 つくば技術開発センター/茨城県つくば市  
 西日本技術センター/大阪府吹田市  
 コアラボ/埼玉県さいたま市  
 エネルギー事業部/埼玉県さいたま市  
 環境エンジニアリング事業部/埼玉県さいたま市  
 札幌支社/札幌市白石区  
 釧路営業所 網走営業所 函館営業所  
 東北支社/仙台市宮城野区  
 青森支店 盛岡支店 仙台支店 秋田支店  
 山形支店 福島支店  
 東京支社/東京都文京区  
 横浜支店 千葉支店 水戸支店 さいたま支店 前橋営業所  
 宇都宮営業所 川口営業所 山梨営業所  
 北信越支社/新潟県新潟市  
 佐渡営業所 上越営業所 長野支店 松本営業所 金沢支店  
 富山支店  
 中部支社/名古屋市長久保区  
 静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店  
 関西支社/大阪府大阪市  
 大阪支店 奈良支店 神戸支店 豊岡営業所  
 コアラボ大阪 和歌山支店 南大阪営業所  
 滋賀支店 米原営業所 京都支店 福井支店  
 中国支社/広島市佐伯区  
 岡山支店 山口支店 山陰支店 鳥取営業所 浜田営業所  
 四国支社/愛媛県松山市  
 高松支店 徳島支店 高知支店  
 九州支社/福岡市南区  
 福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店  
 沖縄支店 大分営業所 佐賀営業所 奄美営業所

## 役員

代表取締役会長	大矢 暁
代表取締役社長	大久保 彪
代表取締役副社長	田矢 盛之
取締役兼専務執行役員	大坊 直史
取締役兼専務執行役員	小林 克彦
取締役兼専務執行役員	中村 奉文
取締役兼専務執行役員	田中 莊一
常勤監査役	中尾 善明
監査役	太田 真人
監査役	森川 暁
常務執行役員	山住 有巧
常務執行役員	鈴木 楯夫
常務執行役員	河野 雄平
執行役員	岡部 幸彦
執行役員	若佐 秀雄
執行役員	殿内 啓司
執行役員	馬場 干児
執行役員	間宮 清
執行役員	田北 廣
執行役員	平田 啓一
執行役員	澁木 雅良
執行役員	岩崎 恒明
執行役員	本庄 充
執行役員	吉長 健二
執行役員	江澤 通
執行役員	中神 克彦
執行役員	満尾 裕一
執行役員	前田 伊典
執行役員	河本 光司
執行役員	佐々木和彦
執行役員	成田 賢

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株  
 発行済株式の総数/32,082,573株  
 株主数/13,520名(2001年12月31日現在)

## 株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
  - 定時株主総会／毎年3月下旬
  - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
  - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
  - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される日本経済新聞
  - 1単元の株式の数／100株
  - 名義書換代理人／東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号  
東京証券代行株式会社
  - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）  
東京証券代行株式会社 TEL. (03) 3212-4611（代表）
  - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL. (03) 3234-0811（代表）

応用地質株式会社 広報室

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： [pro insight@oyonetoyo.co.jp](mailto:pro insight@oyonetoyo.co.jp)